

**令和5年度  
奥州市財務書類作成報告書**

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和5年度 奥州市財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和5年度 奥州市財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たり資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	28
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

## 【参考】財務四表 科目説明

---



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

なお、株式会社水沢クロス開発は令和5年度中に破産したため、令和5年度をもって連結対象から除外されています。

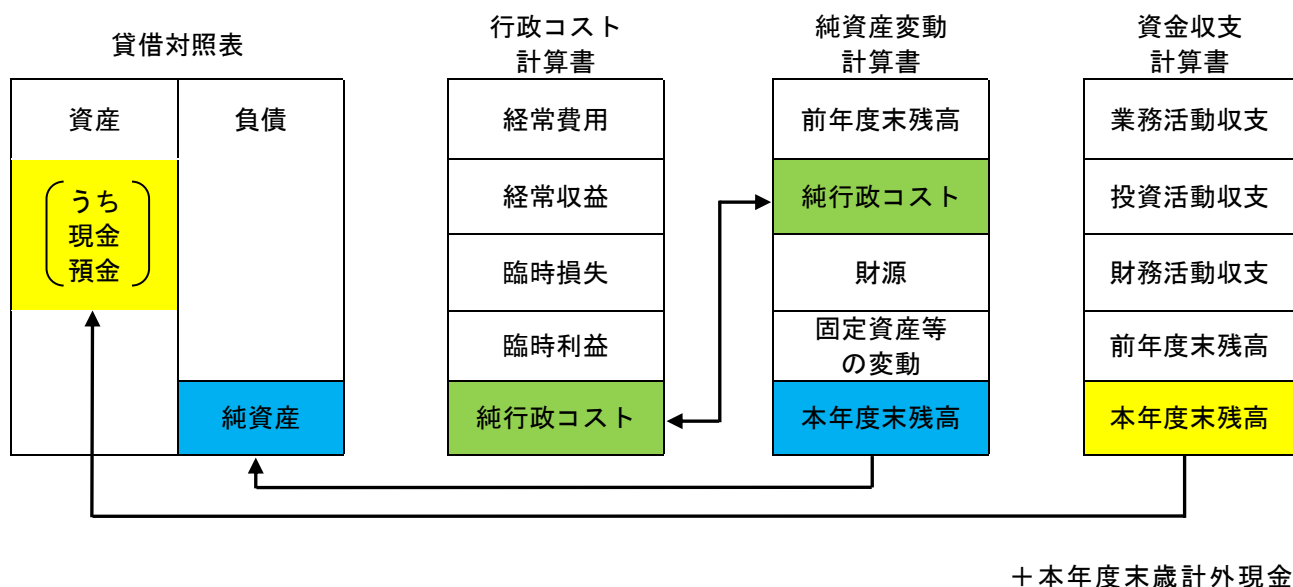
### ■奥州市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			バス事業特別会計	
			米里財産区特別会計	
		国民健康保険特別会計(事業勘定)		
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		
		浄化槽事業特別会計		
		介護保険特別会計(保険事業勘定)		
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
		後期高齢者医療特別会計		
		工業団地整備事業特別会計		
		水道事業会計		
		病院事業会計		
		下水道事業会計		
		一部事務組合等	奥州金ヶ崎行政事務組合	第三セクター等
	岩手県市町村総合事務組合		江刺開発振興株式会社	
	岩手県後期高齢者医療広域連合		一般社団法人 江刺畜産公社	
	岩手県競馬組合		株式会社ひめかゆ	
			一般社団法人 胆江農業管理センター	
			株式会社まちづくり奥州	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

## 令和5年度 奥州市財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は奥州市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標



① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	308,203,844	399,071,459	422,691,808	固定負債	51,149,159	121,622,147	132,151,827
有形固定資産	284,793,281	376,243,952	397,331,237	地方債等	45,051,629	88,153,422	91,069,718
事業用資産	94,748,879	100,557,975	112,018,689	長期未払金	-	-	-
土地	37,734,462	38,643,618	40,109,487	退職手当引当金	6,097,530	6,097,530	9,394,671
立木竹	11,378,681	11,378,681	11,378,681	損失補償等引当金	-	-	-
建物	121,663,768	131,759,517	160,283,040	その他	-	27,371,195	31,687,438
建物減価償却累計額	△82,317,105	△89,932,079	△108,783,890	流動負債	7,496,830	13,951,186	22,864,247
工作物	17,118,095	17,503,532	19,606,488	1年内償還予定地方債等	6,594,913	10,620,218	10,968,716
工作物減価償却累計額	△11,799,373	△12,088,785	△13,880,818	未払金	-	1,956,558	2,167,395
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	54,311
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	3,839
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	532,911	720,148	825,350
航空機	-	-	-	預り金	369,006	369,006	378,766
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	285,257	8,465,869
その他	93,686	93,686	94,472	負債合計	58,645,989	135,573,333	155,016,074
その他減価償却累計額	△7,157	△7,157	△7,157	【純資産の部】			
建設仮勘定	883,822	3,206,962	3,218,386	固定資産等形成分	317,065,281	409,470,836	433,979,195
インフラ資産	188,815,097	269,472,791	277,832,495	余剰分(不足分)	△56,518,677	△124,522,632	△142,056,739
土地	15,054,422	15,827,042	16,015,358	他団体出資等分	-	-	1,506,845
建物	678,931	2,340,520	3,073,088	純資産合計	260,546,604	284,948,204	293,429,302
建物減価償却累計額	△624,493	△1,179,345	△1,444,237				
工作物	435,639,554	540,702,806	549,630,975				
工作物減価償却累計額	△262,350,582	△290,209,871	△291,434,328				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	417,266	1,991,639	1,991,639				
物品	11,654,268	23,052,330	27,071,843				
物品減価償却累計額	△10,424,962	△16,839,143	△19,591,790				
無形固定資産	226,742	2,663,412	6,592,797				
ソフトウェア	226,742	309,828	313,338				
その他	-	2,353,585	6,279,459				
投資その他の資産	23,183,820	20,164,094	18,767,774				
投資及び出資金	10,591,404	5,810,221	738,173				
有価証券	368,928	368,928	207,328				
出資金	10,222,476	5,441,293	530,845				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	294,440	459,571	460,935				
長期貸付金	295,346	295,346	295,346				
基金	12,030,543	13,535,528	17,208,548				
減債基金	562,443	562,443	562,443				
その他	11,468,100	12,973,085	16,646,106				
その他	-	102,800	104,147				
徴収不能引当金	△27,913	△39,373	△39,375				
流動資産	10,988,749	21,450,078	25,746,497				
現金預金	866,232	8,027,881	11,088,171				
資金	497,225	7,658,874	10,712,166				
歳計外現金	369,006	369,006	376,004				
未収金	1,268,182	2,676,718	2,973,467				
短期貸付金	-	-	-				
基金	8,861,438	10,399,377	11,287,387				
財政調整基金	8,861,438	10,399,377	11,287,387				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	54,198	74,336				
その他	-	310,605	343,363				
徴収不能引当金	△7,102	△18,701	△20,227				
繰延資産	-	-	7,071				
資産合計	319,192,593	420,521,537	448,445,376	負債及び純資産合計	319,192,593	420,521,537	448,445,376

これまでに一般会計等においては約 3,191.93 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2,605.47 億円 (81.6%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 586.46 億円 (18.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 4,205.22 億円、純資産は約 2,849.48 億円 (67.8%)、負債は約 1,355.73 億円 (32.2%)、連結会計では資産は約 4,484.45 億円、純資産は約 2,934.29 億円 (65.4%)、負債は約 1,550.16 億円 (34.6%) となっています。

② 貸借対照表 前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4年度	R5年度	前年比	R4年度	R5年度	前年比	R4年度	R5年度	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	315,155,577	308,203,844	97.8%	405,127,795	399,071,459	98.5%	429,203,760	422,691,808	98.5%
有形固定資産	293,182,553	284,793,281	97.1%	382,934,169	376,243,952	98.3%	405,142,647	397,331,237	98.1%
事業用資産	95,883,055	94,748,879	98.8%	100,540,317	100,557,975	100.0%	112,737,126	112,018,689	99.4%
土地	37,698,001	37,734,462	100.1%	38,607,156	38,643,618	100.1%	40,095,157	40,109,487	100.0%
立木竹	11,378,681	11,378,681	100.0%	11,378,681	11,378,681	100.0%	11,378,681	11,378,681	100.0%
建物	121,384,190	121,663,768	100.2%	131,452,836	131,759,517	100.2%	160,117,284	160,283,040	100.1%
建物減価償却累計額	△80,614,603	△82,317,105	102.1%	△88,063,188	△89,932,079	102.1%	△106,388,538	△108,783,890	102.3%
工作物	17,030,802	17,118,095	100.5%	17,416,239	17,503,532	100.5%	19,534,139	19,606,488	100.4%
工作物減価償却累計額	△11,382,156	△11,799,373	103.7%	△11,667,567	△12,088,785	103.6%	△13,425,033	△13,880,818	103.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	87,666	93,686	106.9%	87,666	93,686	106.9%	88,358	94,472	106.9%
その他減価償却累計額	-	△7,157	-	-	△7,157	-	-	△7,157	-
建設仮勘定	300,474	883,822	294.1%	1,328,495	3,206,962	241.4%	1,337,078	3,218,386	240.7%
インフラ資産	196,204,060	188,815,097	96.2%	276,727,874	269,472,791	97.4%	285,388,315	277,832,495	97.4%
土地	15,040,130	15,054,422	100.1%	15,812,751	15,827,042	100.1%	16,002,740	16,015,358	100.1%
建物	678,931	678,931	100.0%	2,340,520	2,340,520	100.0%	3,079,596	3,073,088	99.8%
建物減価償却累計額	△617,324	△624,493	101.2%	△1,123,554	△1,179,345	105.0%	△1,368,346	△1,444,237	105.5%
工作物	434,556,917	435,639,554	100.2%	536,621,669	540,702,806	100.8%	545,629,153	549,630,975	100.7%
工作物減価償却累計額	△254,006,585	△262,350,582	103.3%	△279,195,147	△290,209,871	103.9%	△280,227,471	△291,434,328	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	551,990	417,266	75.6%	2,271,634	1,991,639	87.7%	2,272,644	1,991,639	87.6%
物品	11,259,740	11,654,268	103.5%	21,868,483	23,052,330	105.4%	25,822,631	27,071,843	104.8%
物品減価償却累計額	△10,164,301	△10,424,962	102.6%	△16,202,505	△16,839,143	103.9%	△18,805,425	△19,591,790	104.2%
無形固定資産	310,788	226,742	73.0%	2,847,122	2,663,412	93.5%	6,894,418	6,592,797	95.6%
ソフトウェア	310,788	226,742	73.0%	416,391	309,828	74.4%	418,197	313,338	74.9%
その他	-	-	-	2,430,731	2,353,585	96.8%	6,476,221	6,279,459	97.0%
投資その他の資産	21,662,236	23,183,820	107.0%	19,346,503	20,164,094	104.2%	17,166,695	18,767,774	109.3%
投資及び出資金	9,406,157	10,591,404	112.6%	5,810,983	5,810,221	100.0%	781,889	738,173	94.4%
有価証券	368,928	368,928	100.0%	368,928	368,928	100.0%	250,378	207,328	82.8%
出資金	9,037,229	10,222,476	113.1%	5,442,055	5,441,293	100.0%	531,511	530,845	99.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	318,385	294,440	92.5%	505,350	459,571	90.9%	505,365	460,935	91.2%
長期貸付金	131,326	295,346	224.9%	131,326	295,346	224.9%	131,453	295,346	224.7%
基金	11,842,790	12,030,543	101.6%	12,876,325	13,535,528	105.1%	15,472,313	17,208,548	111.2%
減債基金	162,199	562,443	346.8%	162,199	562,443	346.8%	162,199	562,443	346.8%
その他	11,680,592	11,468,100	98.2%	12,714,126	12,973,085	102.0%	15,310,115	16,646,106	108.7%
その他	-	-	-	79,200	102,800	129.8%	332,356	104,147	31.3%
徴収不能引当金	△36,423	△27,913	76.6%	△56,681	△39,373	69.5%	△56,681	△39,375	69.5%
流動資産	11,372,937	10,988,749	96.6%	21,791,537	21,450,078	98.4%	25,401,997	25,746,497	101.4%
現金預金	2,653,408	866,232	32.6%	9,121,463	8,027,881	88.0%	11,920,721	11,088,171	93.0%
資金	2,301,740	497,225	21.6%	8,769,796	7,658,874	87.3%	11,561,307	10,712,166	92.7%
歳計外現金	351,668	369,006	104.9%	351,668	369,006	104.9%	359,415	376,004	104.6%
未収金	396,261	1,268,182	320.0%	2,522,130	2,676,718	106.1%	2,898,804	2,973,467	102.6%
短期貸付金	2,000	-	-	2,000	-	-	2,000	-	-
基金	8,321,037	8,861,438	106.5%	9,857,133	10,399,377	105.5%	10,203,239	11,287,387	110.6%
財政調整基金	8,321,037	8,861,438	106.5%	9,857,133	10,399,377	105.5%	10,203,239	11,287,387	110.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	2,436	-	-	49,034	54,198	110.5%	69,232	74,336	107.4%
その他	-	-	-	254,171	310,605	122.2%	323,970	343,363	106.0%
徴収不能引当金	△2,205	△7,102	322.1%	△14,394	△18,701	129.9%	△15,970	△20,227	126.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	5,728	7,071	123.4%
資産合計	326,528,515	319,192,593	97.8%	426,919,332	420,521,537	98.5%	454,611,485	448,445,376	98.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4年度	R5年度	前年比	R4年度	R5年度	前年比	R4年度	R5年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	53,650,219	51,149,159	95.3%	124,534,234	121,622,147	97.7%	134,977,918	132,151,827	97.9%
地方債等	47,877,290	45,051,629	94.1%	91,561,089	88,153,422	96.3%	95,032,935	91,069,718	95.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	5,772,929	6,097,530	105.6%	5,772,929	6,097,530	105.6%	8,230,136	9,394,671	114.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	27,200,217	27,371,195	100.6%	31,714,847	31,687,438	99.9%
流動負債	7,564,633	7,496,830	99.1%	13,540,691	13,951,186	103.0%	22,750,105	22,864,247	100.5%
1年内償還予定地方債等	6,700,862	6,594,913	98.4%	10,692,159	10,620,218	99.3%	11,055,071	10,968,716	99.2%
未払金	-	-	-	1,538,965	1,956,558	127.1%	1,923,414	2,167,395	112.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	97,433	54,311	55.7%
前受金	-	-	-	-	-	-	18,223	3,839	21.1%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	512,103	532,911	104.1%	699,821	720,148	102.9%	802,070	825,350	102.9%
預り金	351,668	369,006	104.9%	351,668	369,006	104.9%	377,309	378,766	100.4%
その他	-	-	-	258,078	285,257	110.5%	8,476,586	8,465,869	99.9%
負債合計	61,214,852	58,645,989	95.8%	138,074,926	135,573,333	98.2%	157,728,023	155,016,074	98.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	323,478,614	317,065,281	98.0%	414,986,927	409,470,836	98.7%	439,408,999	433,979,195	98.8%
余剰分(不足分)	△58,164,951	△56,518,677	97.2%	△126,142,522	△124,522,632	98.7%	△142,525,537	△142,056,739	99.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	1,506,845	-
純資産合計	265,313,663	260,546,604	98.2%	288,844,406	284,948,204	98.7%	296,883,462	293,429,302	98.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 73.36 億円 (2.2%) の減少、純資産は約 47.67 億円 (1.8%) の減少、負債は約 25.69 億円 (4.2%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 63.98 億円 (1.5%) の減少、純資産は約 38.96 億円 (1.3%) の減少、負債は約 25.02 億円 (1.8%) の減少、連結会計では資産は約 61.66 億円 (1.4%) の減少、純資産は約 34.54 億円 (1.2%) の減少、負債は約 27.12 億円 (1.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額が増加した為です。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 116.10 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 33.04 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、減価償却が進行していることがわかります。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 67.08 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 37.76 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 奥州市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、奥州市が保有している資産状況について見ていきますが、単に奥州市の実態把握だけでなく、東北地方の同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、奥州市における資産形成の特徴が把握可能となります。

奥州市における資産の構成を見ると、事業用資産が29.7%、インフラ資産が59.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※人口規模別平均 176 団体（東北地方）

市町村類型別平均 11 団体（全国）

項目(金額:千円)	奥州市			前年比	人口規模別平均(東北地方)					都市Ⅲ-1 (11団体)
	R4年度	R5年度			人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (75団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)	
	有形固定資産	293,182,553	284,793,281		△8,389,272	23,333,558	41,863,795	81,753,409	127,826,840	
事業用資産	95,883,055	94,748,879	△1,134,176	11,757,000	19,541,479	43,085,091	60,817,880	123,257,429	86,120,636	
インフラ資産	196,204,060	188,815,097	△7,388,963	11,368,953	21,964,274	38,161,773	66,034,640	136,418,143	106,226,909	
物品	1,095,438	1,229,305	133,867	1,501,628	1,486,164	2,640,773	4,525,920	6,546,571	6,370,909	
無形固定資産	310,788	226,742	△84,046	49,000	52,414	110,375	149,190	249,143	175,818	
投資その他の資産	21,662,236	23,183,820	1,521,584	4,512,326	5,894,630	6,639,455	14,311,600	23,288,143	18,142,091	
流動資産	11,372,937	10,988,749	△384,188	2,718,349	3,499,521	6,044,136	8,367,440	10,722,000	10,806,000	
資産合計	326,528,515	319,192,593	△7,335,922	30,606,884	51,548,397	94,517,318	150,631,320	294,852,857	222,406,909	
項目 (資産合計に対する構成比)	奥州市			前年比	人口規模別平均(東北地方)					都市Ⅲ-1 (11団体)
	R3年度	R4年度			人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (75団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)	
	有形固定資産	89.8%	89.2%		△0.6%	76.2%	81.2%	86.5%	84.9%	
事業用資産	29.4%	29.7%	0.3%	38.4%	37.9%	45.6%	40.4%	41.8%	38.7%	
インフラ資産	60.1%	59.2%	△0.9%	37.1%	42.6%	40.4%	43.8%	46.3%	47.8%	
物品	0.3%	0.4%	0.0%	4.9%	2.9%	2.8%	3.0%	2.2%	2.9%	
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	6.6%	7.3%	0.6%	14.7%	11.4%	7.0%	9.5%	7.9%	8.2%	
流動資産	3.5%	3.4%	△0.0%	8.9%	6.8%	6.4%	5.6%	3.6%	4.9%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

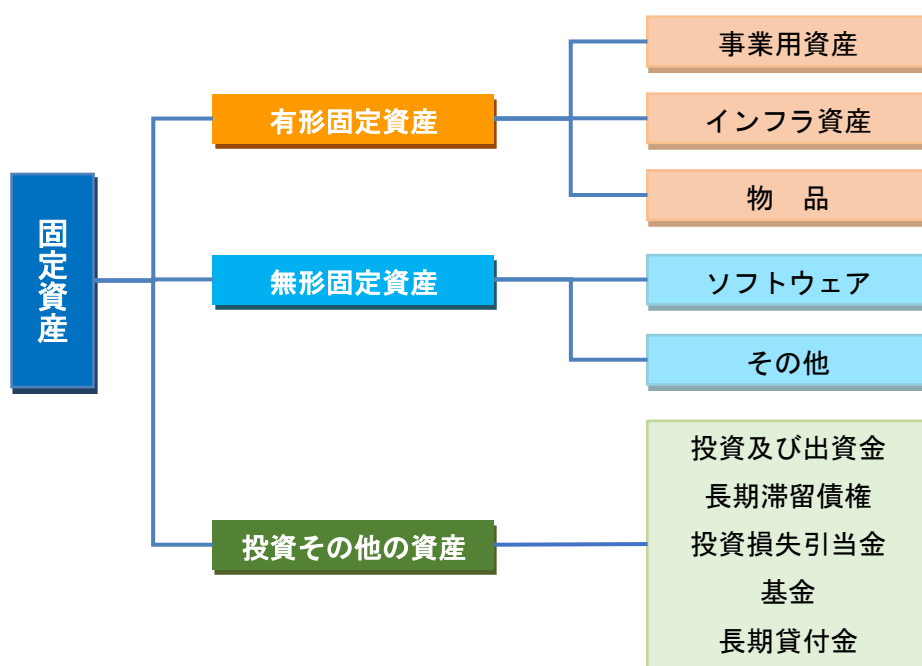
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

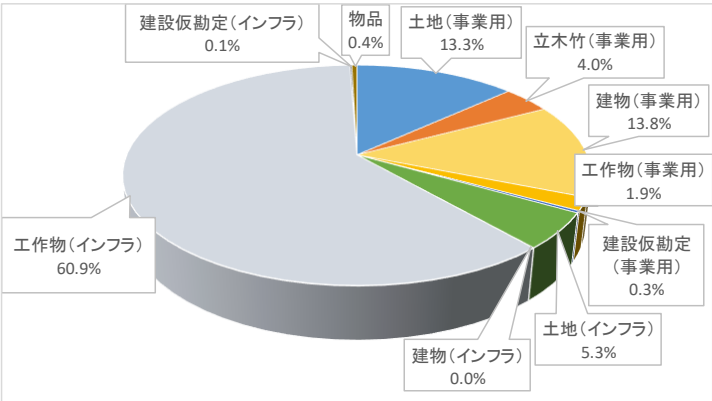


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに奥州市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位：千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	37,734,462	13.3%
立木竹(事業用)	11,378,681	4.0%
建物(事業用)	39,346,663	13.8%
工作物(事業用)	5,318,722	1.9%
建設仮勘定(事業用)	883,822	0.3%
土地(インフラ)	15,054,422	5.3%
建物(インフラ)	54,438	0.0%
工作物(インフラ)	173,288,972	60.9%
建設仮勘定(インフラ)	417,266	0.1%
物品	1,229,305	0.4%
合計	284,706,752	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の60.9%、次いで建物（事業用）の13.8%、土地（事業用）の13.3%となります。

ハ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。奥州市においては、62.1%となっています。

■有形固定資産減価償却率（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北地方)					都市Ⅲ-1 (11団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (75団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	573,738,506	575,194,033	1,455,527	46,675,644	77,288,040	130,864,542	230,969,440	422,660,143	371,976,273
減価償却累計額	346,620,668	357,098,710	10,478,042	29,240,778	47,034,853	78,638,833	142,786,640	253,057,714	243,098,636
有形固定資産償却率(資産老朽化比率)	60.4%	62.1%	1.7%	62.6%	60.9%	60.1%	61.8%	59.9%	65.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 奥州市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

奥州市の純資産比率は81.6%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市			人口規模別平均(東北地方)					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅲ-1 (11団体)
				5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (75団体)	3~5万人未満 (24団体)	5万~10万人未満 (25団体)	10万~30万人未満 (7団体)	
資産合計	326,528,515	319,192,593	△7,335,922	30,606,884	51,548,397	94,517,318	150,631,320	294,852,857	222,406,909
負債合計	61,214,852	58,645,989	△2,568,863	6,587,744	11,253,233	23,191,045	42,324,520	77,091,286	70,542,818
純資産合計	265,313,663	260,546,604	△4,767,059	23,940,907	40,046,452	71,172,182	108,306,760	217,761,429	151,864,000
純資産比率	81.3%	81.6%	0.4%	78.2%	77.7%	75.3%	71.9%	73.9%	68.3%
負債比率	18.7%	18.4%	△0.4%	21.5%	21.8%	24.5%	28.1%	26.1%	31.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、奥州市は16.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市			人口規模別平均(東北地方)					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅲ-1 (11団体)
				5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (75団体)	3~5万人未満 (24団体)	5万~10万人未満 (25団体)	10万~30万人未満 (7団体)	
資産合計	326,528,515	319,192,593	△7,335,922	30,606,884	51,548,397	94,517,318	150,631,320	294,852,857	222,406,909
地方債残高	54,578,152	51,646,542	△2,931,610	5,137,140	8,941,778	18,411,273	33,216,120	60,532,286	55,689,818
資産合計対地方債割合	16.7%	16.2%	△0.5%	16.8%	17.3%	19.5%	22.1%	20.5%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	61,122,744	90,034,989	125,485,790
業務費用	33,318,327	44,659,713	65,240,278
人件費	8,648,019	11,489,618	13,674,951
職員給与費	6,747,536	8,874,734	10,698,119
賞与等引当金繰入額	532,911	686,086	790,711
退職手当引当金繰入額	324,601	389,609	478,803
その他	1,042,971	1,539,189	1,707,318
物件費等	23,772,382	31,093,298	37,497,169
物件費	11,481,171	14,969,750	19,621,349
維持補修費	680,751	973,623	1,357,086
減価償却費	11,610,460	15,149,925	16,375,790
その他	-	-	142,945
その他の業務費用	897,926	2,076,798	14,068,158
支払利息	203,511	794,097	848,458
徴収不能引当金繰入額	4,897	6,953	8,482
その他	689,517	1,275,747	13,211,218
移転費用	27,804,417	45,375,276	60,245,511
補助金等	15,584,924	36,339,404	35,593,406
社会保障給付	9,019,349	9,024,962	24,593,644
他会計への繰出金	3,189,487	-	-
その他	10,658	10,909	58,462
経常収益	1,548,939	7,759,536	26,165,640
使用料及び手数料	929,698	6,594,118	7,328,581
その他	619,242	1,165,418	18,837,060
純経常行政コスト	59,573,804	82,275,453	99,320,149
臨時損失	405,193	452,224	506,717
災害復旧事業費	374,000	374,000	374,000
資産除売却損	31,193	31,236	85,729
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	46,988	46,988
臨時利益	455,010	1,712,184	1,735,501
資産売却益	446,500	1,692,140	1,715,457
その他	8,510	20,044	20,044
純行政コスト	59,523,987	81,015,493	98,091,366

令和5年度の経常費用は一般会計等で約611.23億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約15.49億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約595.74億円、臨時損益を加えた純行政コストは約595.24億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約810.15億円、連結会計で約980.91億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4年度	R5年度	前年比	R4年度	R5年度	前年比	R4年度	R5年度	前年比
経常費用	60,178,319	61,122,744	101.6%	92,045,503	90,034,989	97.8%	113,478,174	125,485,790	110.6%
業務費用	33,187,860	33,318,327	100.4%	44,322,173	44,659,713	100.8%	66,027,026	65,240,278	98.8%
人件費	8,298,641	8,648,019	104.2%	11,058,241	11,489,618	103.9%	13,171,845	13,674,951	103.8%
職員給与費	6,411,903	6,747,536	105.2%	8,531,175	8,874,734	104.0%	10,348,327	10,698,119	103.4%
賞与等引当金繰入額	512,103	532,911	104.1%	667,146	686,086	102.8%	768,817	790,711	102.8%
退職手当引当金繰入額	409,873	324,601	79.2%	419,289	389,609	92.9%	447,348	478,803	107.0%
その他	964,761	1,042,971	108.1%	1,440,631	1,539,189	106.8%	1,607,352	1,707,318	106.2%
物件費等	23,642,648	23,772,382	100.5%	30,972,155	31,093,298	100.4%	37,923,421	37,497,169	98.9%
物件費	11,689,630	11,481,171	98.2%	15,269,647	14,969,750	98.0%	20,693,754	19,621,349	94.8%
維持補修費	450,743	680,751	151.0%	727,168	973,623	133.9%	1,163,696	1,357,086	116.6%
減価償却費	11,502,275	11,610,460	100.9%	14,955,254	15,149,925	101.3%	16,045,820	16,375,790	102.1%
その他	-	-	-	20,086	-	-	20,151	142,945	709.4%
その他の業務費用	1,246,572	897,926	72.0%	2,291,777	2,076,798	90.6%	14,931,760	14,068,158	94.2%
支払利息	229,694	203,511	88.6%	861,310	794,097	92.2%	928,020	848,458	91.4%
徴収不能引当金繰入額	-	4,897	-	1,357	6,953	512.5%	2,933	8,482	289.2%
その他	1,016,877	689,517	67.8%	1,429,110	1,275,747	89.3%	14,000,807	13,211,218	94.4%
移転費用	26,990,459	27,804,417	103.0%	47,723,330	45,375,276	95.1%	47,451,148	60,245,511	127.0%
補助金等	14,841,114	15,584,924	105.0%	38,742,462	36,339,404	93.8%	38,205,741	35,593,406	93.2%
社会保障給付	8,966,180	9,019,349	100.6%	8,972,215	9,024,962	100.6%	9,113,177	24,593,644	269.9%
他会計への繰出金	3,174,797	3,189,487	100.5%	-	-	-	-	-	-
その他	8,368	10,658	127.4%	8,652	10,909	126.1%	132,229	58,462	44.2%
経常収益	2,239,223	1,548,939	69.2%	8,786,312	7,759,536	88.3%	29,182,479	26,165,640	89.7%
使用料及び手数料	999,433	929,698	93.0%	6,921,818	6,594,118	95.3%	7,657,945	7,328,581	95.7%
その他	1,239,789	619,242	49.9%	1,864,494	1,165,418	62.5%	21,524,535	18,837,060	87.5%
純経常行政コスト	57,939,097	59,573,804	102.8%	83,259,191	82,275,453	98.8%	84,295,694	99,320,149	117.8%
臨時損失	155,562	405,193	260.5%	159,380	452,224	283.7%	159,785	506,717	317.1%
災害復旧事業費	79,417	374,000	470.9%	79,417	374,000	470.9%	79,417	374,000	470.9%
資産除売却損	76,144	31,193	41.0%	76,144	31,236	41.0%	76,144	85,729	112.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,819	46,988	1230.5%	4,224	46,988	1112.5%
臨時利益	148,372	455,010	306.7%	156,137	1,712,184	1096.6%	169,794	1,735,501	1022.1%
資産売却益	140,984	446,500	316.7%	141,972	1,692,140	1191.9%	155,629	1,715,457	1102.3%
その他	7,388	8,510	115.2%	14,164	20,044	141.5%	14,164	20,044	141.5%
純行政コスト	57,946,286	59,523,987	102.7%	83,262,435	81,015,493	97.3%	84,285,686	98,091,366	116.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約9.44億円（1.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.90億円（30.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約16.35億円（2.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約15.78億円（2.7%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約22.47億円（2.7%）減少、連結会計では約138.06億円（16.4%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合（一般会計等）

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、奥州市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

奥州市においては、業務費用が54.5%、移転費用が45.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.1%、物件費等に38.9%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市			前年比	人口規模別平均(東北地方)					類型別平均(全国) 都市Ⅲ-1 (11団体)
	R4年度	R5年度	人口 5,000~1万人未満 (45団体)		人口 1~3万人未満 (75団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)		
経常費用	60,178,319	61,122,744	944,424	5,905,485	10,568,691	19,409,617	35,233,840	68,783,429	56,329,000	
業務費用	33,187,860	33,318,327	130,467	3,680,907	6,351,904	11,469,909	19,756,120	34,366,571	29,603,182	
人件費	8,298,641	8,648,019	349,379	1,003,860	1,637,603	3,104,955	5,592,520	9,943,143	8,550,091	
物件費等	23,642,648	23,772,382	129,734	2,579,326	4,519,918	7,932,773	13,524,400	23,056,429	20,194,000	
その他の業務費用	1,246,572	897,926	△348,646	97,721	194,384	432,182	639,200	1,367,000	859,091	
移転費用	26,990,459	27,804,417	813,958	2,224,578	4,216,787	7,939,708	15,477,720	34,416,857	26,725,818	
項目 (経常費用に対する構成比)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北地方)					類型別平均(全国) 都市Ⅲ-1 (11団体)	
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
業務費用	55.1%	54.5%	△0.6%	62.3%	60.1%	59.1%	56.1%	50.0%	52.6%	
人件費	13.8%	14.1%	0.4%	17.0%	15.5%	16.0%	15.9%	14.5%	15.2%	
物件費等	39.3%	38.9%	△0.4%	43.7%	42.8%	40.9%	38.4%	33.5%	35.9%	
その他の業務費用	2.1%	1.5%	△0.6%	1.7%	1.8%	2.2%	1.8%	2.0%	1.5%	
移転費用	44.9%	45.5%	0.6%	37.7%	39.9%	40.9%	43.9%	50.0%	47.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況（一般会計等）

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、有形固定資産減価償却率にも大きく起因するところであり、有形固定資産減価償却率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。奥州市における減価償却費の構成割合は19.0%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、有形固定資産減価償却率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市			前年比	人口規模別平均(東北地方)					類型別平均(全国) 都市Ⅲ-1 (11団体)
	R4年度	R5年度	人口 5,000~1万人未満 (45団体)		人口 1~3万人未満 (75団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)		
減価償却費	11,502,275	11,610,460	108,185	1,049,093	1,676,361	3,169,773	4,872,080	8,954,429	7,420,000	
経常費用	60,178,319	61,122,744	944,424	5,905,485	10,568,691	19,409,617	35,233,840	68,783,429	56,329,000	
対経常費用 減価償却費割合	19.1%	19.0%	△0.1%	17.8%	15.9%	16.3%	13.8%	13.0%	13.2%	
未償却資産合計	228,524,065	219,551,371	△8,972,694	46,675,644	77,288,040	130,864,542	230,969,440	422,660,143	371,976,273	
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.3%	0.3%	2.2%	2.2%	2.4%	2.1%	2.1%	2.0%	
資産合計	326,528,515	319,192,593	△7,335,922	30,606,884	51,548,397	94,517,318	150,631,320	294,852,857	222,406,909	
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.6%	0.1%	3.4%	3.3%	3.4%	3.2%	3.0%	3.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況（一般会計等）

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

奥州市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.5%、扶助費である社会保障給付が14.8%、他会計の負担分である繰出金が5.2%となっています。人口平均と比較すると、補助金等、社会保障給付の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北地方)					都市Ⅲ-1 (11団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (75団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)	
経常費用	60,178,319	61,122,744	944,424	5,905,485	10,568,691	19,409,617	35,233,840	68,783,429	56,329,000
移転費用	26,990,459	27,804,417	813,958	2,224,578	4,216,787	7,939,708	15,477,720	34,416,857	26,725,818
補助金等	14,841,114	15,584,924	743,810	1,399,488	2,286,932	4,048,136	7,182,320	17,918,714	12,300,182
社会保障給付	8,966,180	9,019,349	53,168	420,209	1,109,740	3,199,182	5,708,840	12,742,429	10,475,455
他会計への繰出金	3,174,797	3,189,487	14,689	497,558	892,904	1,373,909	2,529,600	3,658,000	3,778,182
その他	8,368	10,658	2,290	11,048	42,740	40,273	56,960	97,714	172,000
項目 (経常費用に対する構成比)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北地方)					都市Ⅲ-1 (11団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000~1万人未満 (45団体)		人口 1~3万人未満 (75団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.9%	45.5%	0.6%	37.7%	39.9%	40.9%	43.9%	50.0%	47.4%
補助金等	24.7%	25.5%	0.8%	23.7%	21.6%	20.9%	20.4%	26.1%	21.8%
社会保障給付	14.9%	14.8%	△0.1%	7.1%	10.5%	16.5%	16.2%	18.5%	18.6%
他会計への繰出金	5.3%	5.2%	△0.1%	8.4%	8.4%	7.1%	7.2%	5.3%	6.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	265,313,663	288,844,406	296,883,462
純行政コスト(△)	△59,523,987	△81,015,493	△98,091,366
財源	54,766,128	76,397,406	93,256,012
税金等	39,028,427	47,583,183	57,387,397
国県等補助金	15,737,701	28,814,223	35,868,615
本年度差額	△4,757,858	△4,618,087	△4,835,354
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△9,201	△9,308	43,984
他団体出資等分の増加	-	-	1,506,845
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	610,225
その他	-	731,193	726,984
本年度純資産変動額	△4,767,059	△3,896,202	△3,454,160
本年度末純資産残高	260,546,604	284,948,204	293,429,302

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,605.47億円となっています。また、全体会計では約2,849.48億円、連結会計では約2,934.29億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4年度	R5年度	前年比	R4年度	R5年度	前年比	R4年度	R5年度	前年比
前年度末純資産残高	269,035,213	265,313,663	98.6%	291,457,265	288,844,406	99.1%	301,215,773	296,883,462	98.6%
純行政コスト(△)	△57,946,286	△59,523,987	102.7%	△83,262,435	△81,015,493	97.3%	△84,285,686	△98,091,366	116.4%
財源	54,224,736	54,766,128	101.0%	79,944,928	76,397,406	95.6%	80,971,221	93,256,012	115.2%
税金等	38,915,296	39,028,427	100.3%	50,797,633	47,583,183	93.7%	51,706,761	57,387,397	111.0%
国県等補助金	15,309,440	15,737,701	102.8%	29,147,295	28,814,223	98.9%	29,264,460	35,868,615	122.6%
本年度差額	△3,721,550	△4,757,858	127.8%	△3,317,507	△4,618,087	139.2%	△3,314,465	△4,835,354	145.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	0	△9,201	△13940881.8%	0	△9,308	△11933911.5%	0	43,984	56390262.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	1,506,845	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,042,124	610,225	△58.6%
その他	-	-	-	704,647	731,193	103.8%	24,278	726,984	2994.4%
本年度純資産変動額	△3,721,550	△4,767,059	128.1%	△2,612,859	△3,896,202	149.1%	△4,332,311	△3,454,160	79.7%
本年度末純資産残高	265,313,663	260,546,604	98.2%	288,844,406	284,948,204	98.7%	296,883,462	293,429,302	98.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約47.67億円（1.8%）の減少、全体会計では約38.96億円（1.3%）の減少、連結会計では約34.54億円（1.2%）の減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	49,161,978	74,439,855	108,552,689
業務費用支出	21,357,561	29,064,579	48,400,388
移転費用支出	27,804,417	45,375,276	60,152,302
業務収入	54,638,431	82,873,985	118,018,352
臨時支出	374,000	420,988	431,226
臨時収入	-	2,678	2,678
業務活動収支	5,102,453	8,015,820	9,037,116
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	6,544,314	10,654,147	11,461,110
投資活動収入	2,568,957	4,893,918	5,092,380
投資活動収支	△3,975,358	△5,760,228	△6,368,730
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	6,707,610	10,613,251	19,701,775
財務活動収入	3,776,000	7,246,738	15,462,849
財務活動収支	△2,931,610	△3,366,513	△4,238,926
本年度資金収支額	△1,804,515	△1,110,921	△1,570,540
前年度末資金残高	2,301,740	8,769,796	11,561,307
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	721,400
本年度末資金残高	497,225	7,658,874	10,712,166

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約18.05億円のマイナスで、資金残高は約4.97億円で減少しました。

全体会計では約11.11億円のマイナスで、資金残高は約76.59億円で減少、連結会計では約15.71億円のマイナスで、資金残高は約107.12億円で減少しました。



② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	49,161,978	74,439,855	108,552,689
業務費用支出	21,357,561	29,064,579	48,400,388
人件費支出	8,302,610	11,176,020	13,274,256
物件費等支出	12,161,922	15,873,192	21,051,593
支払利息支出	203,511	794,097	848,458
その他の支出	689,517	1,221,271	13,226,081
移転費用支出	27,804,417	45,375,276	60,152,302
補助金等支出	15,584,924	36,339,404	35,498,480
社会保障給付支出	9,019,349	9,024,962	24,593,644
他会計への繰出支出	3,189,487	-	-
その他の支出	10,658	10,909	60,177
業務収入	54,638,431	82,873,985	118,018,352
税収等収入	39,048,731	47,323,330	57,006,335
国県等補助金収入	14,049,785	27,100,851	34,155,243
使用料及び手数料収入	928,105	7,291,696	8,035,535
その他の収入	611,810	1,158,107	18,821,239
臨時支出	374,000	420,988	431,226
災害復旧事業費支出	374,000	374,000	374,000
その他の支出	-	46,988	57,226
臨時収入	-	2,678	2,678
業務活動収支	5,102,453	8,015,820	9,037,116
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	6,544,314	10,654,147	11,461,110
公共施設等整備費支出	3,303,898	7,855,874	8,229,439
基金積立金支出	1,425,287	2,145,553	2,393,575
投資及び出資金支出	1,186,009	-	-
貸付金支出	629,120	652,720	652,720
その他の支出	-	-	185,376
投資活動収入	2,568,957	4,893,918	5,092,380
国県等補助金収入	826,783	1,576,779	1,576,779
基金取崩収入	515,545	762,409	937,955
貸付金元金回収収入	641,429	641,429	641,429
資産売却収入	585,199	1,831,176	1,854,092
その他の収入	-	82,125	82,125
投資活動収支	△3,975,358	△5,760,228	△6,368,730
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	6,707,610	10,613,251	19,701,775
地方債等償還支出	6,707,610	10,530,711	10,901,634
その他の支出	-	82,540	8,800,141
財務活動収入	3,776,000	7,246,738	15,462,849
地方債等発行収入	3,776,000	7,219,300	7,285,721
その他の収入	-	27,438	8,177,127
財務活動収支	△2,931,610	△3,366,513	△4,238,926
本年度資金収支額	△1,804,515	△1,110,921	△1,570,540
前年度末資金残高	2,301,740	8,769,796	11,561,307
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	721,400
本年度末資金残高	497,225	7,658,874	10,712,166
前年度末歳計外現金残高	351,668	351,668	359,415
本年度歳計外現金増減額	17,339	17,339	16,590
本年度末歳計外現金残高	369,006	369,006	376,004
本年度末現金預金残高	866,232	8,027,881	11,088,171

③ 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4年度	R5年度	前年比	R4年度	R5年度	前年比	R4年度	R5年度	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	48,251,755	49,161,978	101.9%	76,666,453	74,439,855	97.1%	97,014,295	108,552,689	111.9%
業務費用支出	21,261,296	21,357,561	100.5%	28,943,123	29,064,579	100.4%	49,562,587	48,400,388	97.7%
人件費支出	7,874,352	8,302,610	105.4%	10,651,842	11,176,020	104.9%	12,751,520	13,274,256	104.1%
物件費等支出	12,140,373	12,161,922	100.2%	16,032,839	15,873,192	99.0%	21,916,277	21,051,593	96.1%
支払利息支出	229,694	203,511	88.6%	861,310	794,097	92.2%	928,020	848,458	91.4%
その他の支出	1,016,877	689,517	67.8%	1,397,131	1,221,271	87.4%	13,966,772	13,226,081	94.7%
移転費用支出	26,990,459	27,804,417	103.0%	47,723,330	45,375,276	95.1%	47,451,707	60,152,302	126.8%
補助金等支出	14,841,114	15,584,924	105.0%	38,742,462	36,339,404	93.8%	38,205,741	35,498,480	92.9%
社会保障給付支出	8,966,180	9,019,349	100.6%	8,972,215	9,024,962	100.6%	9,113,177	24,593,644	269.9%
他会計への繰出支出	3,174,797	3,189,487	100.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	8,368	10,658	127.4%	8,652	10,909	126.1%	132,789	60,177	45.3%
業務収入	56,093,841	54,638,431	97.4%	87,877,376	82,873,985	94.3%	109,233,761	118,018,352	108.0%
税収等収入	38,917,004	39,048,731	100.3%	50,550,616	47,323,330	93.6%	51,395,566	57,006,335	110.9%
国県等補助金収入	14,948,522	14,049,785	94.0%	28,786,377	27,100,851	94.1%	28,889,715	34,155,243	118.2%
使用料及び手数料収入	998,227	928,105	93.0%	6,685,529	7,291,696	109.1%	7,414,035	8,035,535	108.4%
その他の収入	1,230,087	611,810	49.7%	1,854,853	1,158,107	62.4%	21,534,445	18,821,239	87.4%
臨時支出	79,417	374,000	470.9%	83,236	420,988	505.8%	83,641	431,226	515.6%
災害復旧事業費支出	79,417	374,000	470.9%	79,417	374,000	470.9%	79,417	374,000	470.9%
その他の支出	-	-	-	3,819	46,988	1230.5%	4,224	57,226	1354.9%
臨時収入	-	-	-	871	2,678	307.3%	871	2,678	307.3%
業務活動収支	7,762,669	5,102,453	65.7%	11,128,558	8,015,820	72.0%	12,136,696	9,037,116	74.5%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	5,608,504	6,544,314	116.7%	8,567,573	10,654,147	124.4%	9,401,862	11,461,110	121.9%
公共施設等整備費支出	2,145,834	3,303,898	154.0%	6,084,305	7,855,874	129.1%	6,578,917	8,229,439	125.1%
基金積立金支出	1,697,861	1,425,287	83.9%	1,827,968	2,145,553	117.4%	2,167,645	2,393,575	110.4%
投資及び出資金支出	1,134,709	1,186,009	104.5%	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	630,100	629,120	99.8%	655,300	652,720	99.6%	655,300	652,720	99.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	185,376	-
投資活動収入	3,964,260	2,568,957	64.8%	3,770,372	4,893,918	129.8%	4,118,917	5,092,380	123.6%
国県等補助金収入	537,764	826,783	153.7%	1,236,144	1,576,779	127.6%	1,236,144	1,576,779	127.6%
基金取崩収入	2,525,065	515,545	20.4%	2,664,628	762,409	28.6%	2,984,824	937,955	31.4%
貸付金元金回収収入	635,170	641,429	101.0%	635,170	641,429	101.0%	635,170	641,429	101.0%
資産売却収入	266,262	585,199	219.8%	310,517	1,831,176	589.7%	324,118	1,854,092	572.0%
その他の収入	-	-	-	△1,076,087	82,125	△7.6%	△1,061,339	82,125	△7.7%
投資活動収支	△1,644,244	△3,975,358	241.8%	△4,797,202	△5,760,228	120.1%	△5,282,945	△6,368,730	120.6%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	9,052,995	6,707,610	74.1%	12,987,129	10,613,251	81.7%	21,599,947	19,701,775	91.2%
地方債等償還支出	9,052,995	6,707,610	74.1%	12,984,990	10,530,711	81.1%	13,358,738	10,901,634	81.6%
その他の支出	-	-	-	2,139	82,540	3858.7%	8,241,210	8,800,141	106.8%
財務活動収入	2,462,400	3,776,000	153.3%	7,062,196	7,246,738	102.6%	15,297,026	15,462,849	101.1%
地方債等発行収入	2,462,400	3,776,000	153.3%	6,514,086	7,219,300	110.8%	6,556,325	7,285,721	111.1%
その他の収入	-	-	-	548,109	27,438	5.0%	8,740,702	8,177,127	93.6%
財務活動収支	△6,590,595	△2,931,610	44.5%	△5,924,934	△3,366,513	56.8%	△6,302,921	△4,238,926	67.3%
本年度資金収支額	△472,170	△1,804,515	382.2%	406,423	△1,110,921	△273.3%	550,830	△1,570,540	△285.1%
前年度末資金残高	2,773,910	2,301,740	83.0%	8,363,373	8,769,796	104.9%	11,807,804	11,561,307	97.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△797,328	721,400	△90.5%
本年度末資金残高	2,301,740	497,225	21.6%	8,769,796	7,658,874	87.3%	11,561,307	10,712,166	92.7%
前年度末歳計外現金残高	354,567	351,668	99.2%	354,567	351,668	99.2%	369,443	359,415	97.3%
本年度歳計外現金増減額	△2,899	17,339	△598.0%	△2,899	17,339	△598.0%	△10,029	16,590	△165.4%
本年度末歳計外現金残高	351,668	369,006	104.9%	351,668	369,006	104.9%	359,415	376,004	104.6%
本年度末現金預金残高	2,653,408	866,232	32.6%	9,121,463	8,027,881	88.0%	11,920,721	11,088,171	93.0%



# 3

## 令和5年度 奥州市財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまでは、奥州市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは奥州市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、奥州市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.6%で平均値 73.9%の 110.5%
- 住民一人当たりの資産額は 291 万円で平均値 237 万円の 122.6%
- 住民一人当たりの負債額は 53 万円で平均値 62 万円の 86.1%
- 住民一人当たりの行政コストは 54 万円で平均値 53 万円の 102.2%
- 受益者負担割合は 2.5%で平均値 3.3%の 75.4%
- 基礎的財政収支は約 22.40 億円で平均値△27.54 億円の△81.4%

## (1) 純資産比率

奥州市の純資産比率は、81.6%となっています。人口平均の73.9%より高い水準です。

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (11団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.3%	81.6%	0.3%	73.9%	68.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

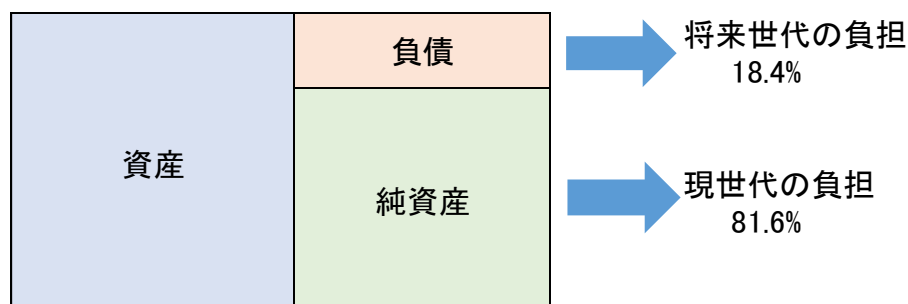
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

奥州市の場合だと、自己資金が81.6万円、借金が18.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (11団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	293万円	291万円	△2万円	237万円	194万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日の住民基本台帳の109,747人で算出しています。

奥州市の「住民一人当たり資産額」は291万円で、人口平均の237万円よりも高い水準です。これには奥州市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (11団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	55万円	53万円	△2万円	62万円	61万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

奥州市の「住民一人当たり負債額」は約53万円で、人口平均の62万円より低い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (11団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	52万円	54万円	2万円	53万円	48万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

奥州市の「住民一人当たり行政コスト」は54万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (11団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.7%	2.5%	△1.2%	3.3%	3.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

奥州市の受益者負担割合は2.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.3%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (11団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	55億21百万円	22億40百万円	△32億81百万円	△27億54百万円	29億42百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。奥州市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約22.40億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄っていることとなります。

【参考】財務四表 科目説明

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R4収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R4年度末地方債残高-R5地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R4年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	公営企業決算書 その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	歳計外現金
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計



	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R4年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

	科目	数値根拠
	<b>【業務活動収支】</b>	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	<b>【投資活動収支】</b>	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	<b>【財務活動収支】</b>	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計